

第1回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：令和4年7月20日（水）午前10時00分～正午

会 場：小郡市役所 本館3階大会議室

出席者：委員 野口 厚、廣瀬 崇、中塩 浄仁、真野 篤史

三宅 淳司、兵頭 正俊、今井 知史（座長）

（欠席：安丸 一宏、木下 周、徳永 祐司、内田 完爾、永野 芳宣）

事務局 市原経営戦略課長、白石計画推進担当主幹、山本政策推進係長、古賀

内 容：

- 議 題
- （1）地方創生関係交付金の効果検証
 - （2）第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証
 - （3）地方創生臨時交付金について
 - （4）小郡市の人口動態について

議 事 詳 細

開 会

議 題

（1）地方創生関係交付金の効果検証

※事務局から、地方創生推進交付金・拠点整備交付金の事業の内容・経費・KPI、2022年度地方創生推進交付金（「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業）について説明

（委員）連携中枢都市圏のラジオを生かした事業負担金となっているが、移住定住のプロモーションのことをラジオで聞いている人にどのように伝えているのか。移住定住ならば、福岡県でいうと、糸島が1番人気がある。人気がある理由は、ご承知のとおり海や山があってロケーションが非常によく、福岡市にも近い。TVでも紹介される。福岡県内各市町村が集まって東京で移住定住のイベントをやると、糸島のブースに人が集まる。県としても糸島だけではなく、いろんなところに興味を持ってほしい。小郡市も年間8回の枠があるということだが、反響としてはどのようなものか。

（事務局）ラジオで伝えていくのがどうなのかというご意見をいただいたところですが、反響はあまりない。効果的かと言われればあまりない。おっしゃられたとおり、糸島はとても人気があり、もっと頑張らないといけないと思っています。シティプロモーション

推進事業としてオンラインで昨年イベントを行っている。久留米市と連携している小郡市などの自治体に興味がある人たちに応募してもらって小郡市の菓子を送って食べてもらいながら、市職員とレポーターと一緒に如意輪寺に行っている中継を見てもらった。20人程度見てもらって反響はよかった。おっしゃる通りラジオの反響は薄い。今の時代に合わせたオンラインイベントで周知していきたい。

(委員) 地方創生推進交付金の恋人の聖地の予算額が約4,800万、資料3-1に記載のシティプロモーションの欄の約4,400万は同じと考えていいか。

(事務局) 資料3-1は予算になる。基盤整備事業、シティプロモーション事業、地域産業拡大事業を合わせて対応するのが6,195万円予算額に対して実績額として4,811万円という金額になる。補足しますが、500万の基盤整備をすることによって、市独自でしていた事業が国の補助の対象になる。

(委員) 理解した。

(座長) 移住定住の関係で資料1-1のなかでシティプロモーション事業としてラジオ情報発信、イベント参加しているという取組を紹介させていただいたが、どれだけ移住定住に結びついているのかということになると、特定が難しく、分析がそこまで至っていない状況である。移住相談会や移住定住イベントに参加したから、直接的に人口減少の抑制につながることは事務局は考えていない。むしろ、そういったところに参加される方々というのは今すぐ移住しようとかではなくて、5年後、10年後の将来に向けて、市町村の情報収集に来られる方が大半である。移住フェアについては直接的に定住人口の増加というよりも福岡県の中に小郡市という市があるということを知っていただくための情報提供の機会と捉え、参加している状況である。大事なことは小郡市に住んでいる市民の方に魅力を感じていただいて、「小郡市に住んでよかった」と言っていただけのことを市が発信していく、住民の皆さま自らが他市町村に発信していく、小郡市を知っていただく、さらには定住人口につなげていくことが1番大事である。小郡市の住みやすさであったり、働きやすさであったり、子育てのしやすさだったり、そういった施策での充実をどうやって図っていくかがむしろ重要なのではないか。このことを踏まえ、次の課題に入っていくことになることが1番重要であると認識している。

(事務局) 知ってもらうきっかけとして、YouTubeをやっているのだが、なかなか見えてないところもありまして、今年度もまたやらせていただいて小郡の魅力に住んでいる方にも発信していく。

(委員) 大刀洗町や基山町の2町の発信力であったり、基山町は、博多駅前に移住定住のイベントをされたり積極的にされてる。例えば県をまたいで一緒に移住定住のイベントをやっていくことでスキルを学ぶのもいいのではないか。

(事務局) おっしゃる通り。コロナ禍でイベントが軒並み中止になっており、以前はもう少し市外でPRすることができていた。また、イベントが実施できるとしたら、コロナの第7波が来たので、小郡市としての発信力を強化していきたい。

(委員) 資料1-2の観光情報発信のホームページ等の件数は何を指しているか。投稿件数なのか、フォロワー件数なのか、問合せ件数なのか。

(事務局) インスタグラムについては分からないが、ホームページ等は投稿件数である。

(事務局) 移住の関係で本年度取り組んでいる事業を紹介させていただきたいが、福岡県の政策支援課が中心となって行っている取組ですが、7月1日から8月31日までで転入者アンケートというものを作成していただき、小郡市の市民課でも転入者に配布をさせていただいている。どういった理由で小郡に来たのか、移住相談会に参加したことがあるか等のチェック項目があります。8月末が期限となっているので、アンケート結果を分析したところで今後の取組を検討していきたい。

(委員) 私が昨年まで所属していた部署が転入者アンケートを作成しているが、転入の理由としてどうして来たのか、なかなか分からないところがある。紹介があったとおり福岡市内、関西や関東でイベントを行う中でいろいろとコンタクトをとりながら、移住した人たちは把握ができる。それ以外のところは住民票が入ってくるのでわかるが、いきなりどうして来たのかと聞くのは難しい。アンケートの結果を参考にさせていただきたい。結果が分かれば、教えていただきたい。一方で、地域おこし協力隊も小郡市にも来ているが、残念ながら定着している人がいなくて、全国的になかなか定着しない。県の中で議論した中では、糸島は景色がいいから来るというものもあるが、福岡市に近いから仕事がある。福岡市に通うというのも当然ある。だから、職、企業立地の話も出てるが、一体となって関連付けしてやるといいのかなと思う。小郡市を知ってもらうには、恋人の聖地をPRすると、いろんな人が来てくれるのかなと思う。北海道や大阪もあるが、地方にもあるので足を運んでもらう。いいところだなと思ってもらうといいかなと思う。今後、アンケート結果の分析をお願いしたい。

(委員) 移住定住がテーマになっていますが、移住定住に関してはこういうスローガン、ロゴが誰が見てもわかりやすいものがある。例えば、「移住定住住みやすいまち小郡市」というロゴがあると、市民・市外の方々にもわかっていただける。観光では「恋人の町」というテーマでやるとか。そういった形で何とかの小郡市というのを打ち出して行って、その魅力が伝わる一言を今後やって行って、検証していく。こういったスローガンに心響いたので遊びに来ましたという方がいるかもしれない。

(座長) 地域おこし協力隊の関係で2名来られてる。文化財に1名と農業の産品開発部門に1名。農業の方は7月末で任期切れになるが、その方が小郡市に定住していただく。県外から見えた方ですが、引き続き農業関連の事業を小郡市で起業してやっていく。

(2) 第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

※事務局から第2期総合戦略の基本目標、KPIについて説明

(委員) 企業版ふるさと納税について、想定している企業の業種、寄附した場合に企業が得られるメリットは何か。

(事務局) 企業版ふるさと納税だが、小郡市内の企業ではなくて市外に本社機能のある企業が小郡市にゆかりがある、小郡市出身の方、小郡の事業に賛同している方に寄附をしていただく。最低金額は10万円からである。企業は制度を利用すれば、最大で9割の節税効果がある。個人のふるさと納税だと、お米等もらえるが、企業版ふるさと納税の場合だと、企業のイメージアップ、社会貢献、市長と懇談ができる、感謝状を頂けるのがメリットになる。

(委員) 企業側としては、小郡市の地域活性化に貢献しているという文言をホームページ上に載せることは可能なのか。

(事務局) 載せることは可能である。小郡市としては、ホームページだけではなく、広報にも載せることは可能である。令和3年度は30万円だったが、今年度は加地市長のトップセールスもあって実績として300万円を超えている。企業と市をマッチングするような企業もあって、手数料が寄附額の2割程度かかるが、小郡市がこういう事業をしていますので寄附しませんかということを宣伝していただいて、あまり関係のない長崎の企業にも寄附していただいて、市から感謝状を贈った。長崎の企業は全国の市町村に寄附をしているのもあって、社会貢献しているアピールをしている。

(座長) 企業版ふるさと納税の事業はどの事業に貢献しようかというのは、いわゆる総合戦略に掲げられた事業が対象になる。総合戦略に掲げている事業が企業の皆さんにこのまちづくりに貢献しようと思っただけの魅力ある事業を掲載していかなければならないということから資料8の小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂を行った。

(委員) 企業はこの事業に使ってくださいとあって寄附しているのか。

(事務局) 企業によっては、どれでも使っていていいですよということもあるが、基本的には企業から寄附をいただく際に選んでもらう。団体名は入れていいので、去年はコウノトリの巣を作るための巣塔に企業名を入れている。

(座長) 企業側にとっては市の計画に位置付けられているかということよりも市民の方が何を望んでいるか、その要望に応えたいという意向が強い。総合戦略に掲げる事業も市がいち早くそのニーズをキャッチをして、こういった事業に活用してもらえたら良いという内容を先んじて発信できるような改訂が必要になる。

(委員) 移住定住や創業者の数、農業従事者の数、企業版ふるさと納税等をできれば増やしたいということはあるとは思いますが、知っていただくツール等があれば伺いたい。

(事務局) おっしゃっていただいた数値は市のホームページには公表している。企業版ふるさと納税においては、仲介している業者があるので、興味のある業者へ、営業も含めて、お伝えしている。

(委員) 移住定住にしても、創業者の数、農業従事者の数、企業版ふるさと納税を増やし

たいのであれば、知っていただくツールをつくって、こういったことをしてます、こういったものに使われてます等の PR が必要になる。そして、地域の事業者をはじめ、色々なところに置いていただき、そういったことをすることでより多くの方に知っていただく機会になる。私も創業しているので、地元で創業したが、福岡市出身の方が小郡で創業している方を知っているが、家賃や広さ、人口のバランスがいいのでここに決めましたというのがある。そういった声を発信していきながら、スタートアップの方々に見てもらえるような形をすれば、より増えていくのでないか。

交通の便がいいということで人が集まりやすい、スタートアップのメリットをいろいろ書いたり、小郡市はスタートアップに力を入れてますよという発信するツールがあって、いろんなところに出していく必要がある。

(事務局) 生の声をお届けする。LINE とかも始めたので、少しずつ増やしてはいる状況である。

(委員) 資料8の公共交通の整備ですが、コミュニティバスとデマンドタクシーをやっていて県内でもおもしろい取組である。デマンドタクシーは DX の走りみたいなものだと思う。DX がいろいろなところで言われだして、この戦略だけではなく、小郡市として DX の取組をやっているのがあるか。あったら、是非 PR して進化させていくと良い。1つは農業である。小郡も農業が中心となっているので、取り入れてほしい。商工業で言えば、ある都市がデジタル化をやって企業誘致を積極的に行っている。そのように特化してやると、企業誘致も別の違う形も出来上がるのではないか。総合戦略のなかで DX を打ち出せないか。何か取組があれば教えていただきたい。

(事務局) DX 推進室を今年4月から作って取り組んでいるところである。いろいろなものにデジタルの活用ができないか。コミュニティバスを全域でやっていたが、効率化や利用者の向上を目指してデマンドタクシーを DX の走りとして始めた。都市計画課が改善しながら、やっているところである。DX ということで、自分たちの業務を見直そうということで、市の業務を全部洗い出しを行ってデジタルでできるものはないかということをしている。他の事業に手を出せていない状況である。RPA は少しずつ取り入れている。農業関係について、DX で効率化ができるものもある。県の事業ではあるが、少しずつ取り入れている。総合戦略の中にも DX の考え方をいれていきたい。市としては内部業務の洗い出しをして効率を図り、各業務に DX を検討したい。今年、国が総合戦略に DX の考えを入れた方向で改訂をする予定なので、その考えを反映していく。

(座長) DX は避けては通れない課題である。民間企業からすると、行政分野は極端に DX 化が遅れている。本来なら、できるものも行政の手續においてはできない。押印、書面、対面でないとできない。DX の推進が遅れている。DX 推進方針を策定したので、総合戦略の基本的な姿勢として DX を入れていく必要がある。住民の方からすれば、身近な行政サービスを DX を通じてデジタル申請ができる自治体なのかどうか間違いなく自治体の魅力につながる。遅れている、こんなこともできないというイメージが自治体

全体のイメージにつながることは、避けたい。避けては通れない課題なので、遅かれ早かれ行なわないといけない。

(委員) 資料5にサイクルツーリズムとあるが、どのような事業をしているか。県の広域でやってる10のサイクルルートがある。小郡は入ってなくて、近くで行くと、東峰村から朝倉市、筑前町、大刀洗町を行って戻るルートがある。1番有名なのが、岡垣の海沿いを走るルートがある。サイクリングが認知されてきた。九州経済連合会麻生会長がツールド九州をやろうと九州各県と話し合っている。ルートはまだ決まっていない。小郡がルートになったらいいなと思う。どういった形でやるのか。もう1つが観光でいうと、商品開発のなかでディスカバー九州サイクルツーリズム周遊型の旅行商品を開発しようとしている。ルートが固まっているか定かではないが、それに小郡市も加われば、プラスになる。担当課や観光協会、恋人の聖地も含めてできれば良い。

(事務局) 自転車が好きで個人的に観光協会さんのキャンペーンに参加した。サイクルスタンプラリーと言って小郡市の名所にQRコードがついた自転車ラックがあり、読み込んでいくものである。2時間程度で小郡市の神社や名所を回れた。3月の終わりに2週間程度キャンペーンをやって160名程度の参加があった。雨の中での参加にもかかわらず、人気があった。小郡市はあまり坂がないということもあって自転車には向いていると観光協会の方に言われた。ただし、小郡市には自転車専用道路がないので、県のサイクルツーリズムには応募していないと思う。

(委員) 基山町と朝倉市と一緒に週をずらしてやってる。小郡市単体でやる事業が多い中、近隣でやれたのはよかった。

(委員) 自転車専用道路を整備すると、大変なものになる。ツールド九州もそこがネックになっている。広域で走ると、自転車で泊まれる宿を作らないといけない。そこまで求めることはないが、観光でいろいろやっているのだから、他のところと一緒にやれたらいい。

(委員) 恋人の聖地はいくつかあり、七夕神社も魅力の1つである。整備をし、魅力を上げたいということで、補助金の予算計上したり、クラウドファンディングしたりすることは、公的に難しいのか。

(事務局) 七夕神社については、イベント関係には補助金を出しているが、保存等には協力はしていない。

(委員) 行って見て残念だったという声がある。みんなで協力してより良いものにする。七夕の里と言っていることもあり、魅力がなければ、残念だなとみられる。ハード面もあるので、長期計画にはなるが、意見交換しながら、より良くしていく。

(座長) 七夕神社の関係は以前からの課題で、寺社仏閣は政教分離の関係があって直接的な神社の運営に行政が関与するのは難しい。ただ、七夕神社関連で言うと、七夕神社そのものを恋人の聖地と認定している。恋人の聖地事業だと、七夕プロジェクトや恋人の聖地の交付金の事業展開ができる。恋人の聖地を拠点として事業が展開できる。これに関しては行政が関与することができる。以前、地域おこし協力隊がフリーの立場で自分で

事業を起こしていくときに七夕神社と連携した事業を組み立てていた。そうなれば、地域おこし協力隊に行政が支援をする。いろんな観点からの支援策は可能である。直接的には難しいということもあって、あくまで七夕プロジェクトの中心が七夕神社である。

行政の課題の持ち方をお伝えしたい。1つは移住定住の問題について小郡の人口の動向としては、15歳から24歳までの社会的減少が非常に大きいというのが特徴である。15歳から24歳までの人口については大幅な転出超過になっているがそれ以外の年代が少しずつ転入超過になってバランスを保っている。ここが課題である。20歳代を含めた若年層の転出超過の要因となっているのが就職・就労が大きい。安定した雇用確保、企業誘致の問題等の話も出ている。実情としては市民の約7割が市外に就業している。市内又は近隣で就業環境を確保できるのかが1つの課題である。転出された方が再び小郡市に戻ってくるという形になれば、就業・就学の関係で一時的に市外に出るけれど、いずれ小郡市に戻ってくるという流れを作るためには、結婚・出産・子育てがしやすいまちが課題となる。合計特殊出生率を目標値に掲げているのは子育て環境・子どもを育てやすい環境が小郡市の中で整っているとすれば、人口の流れにつながるのではないかと。小郡市にどう魅力を感じていただくか観光分野の充実を図り、いかに市外の皆様に関心を持ってもらうか。単に小郡市をPRするだけでは難しい。特に、商工・企業立地課が力を入れようとしているのは着地型観光、市外から来ていただいた人たちに小郡で楽しんでいただく、小郡市民と触れ合っていて市民との関係性の中で魅力を感じていただく。地域の皆さんが地域を盛り上げていこうということで自分たちのまちを大事にしていこう、自分たちのまちを誇りに思っていることが対外的な人の流入につながるのではないかと。キーワードは「シビックプライド」市民の皆さんが小郡市を誇っていただくような土壌をしっかりとつくっていく。今年是小郡市施行50周年に当たる節目の年になるが、11月に文化会館において記念式典を予定している。その中で50年の様々な歩みを一緒に総括をし小郡市の魅力をもう1回改めて再認識しようとする機会にする。単に50年経ってよかったではなく、小郡市に住んでよかった、小郡市ってこんなにいいまちなんだと市民の皆さんと共有する。

(3) 地方創生臨時交付金について

(4) 小郡市の人口動態について

※事務局から地方創生臨時交付金について及び小郡市の人口動態について説明

(委員) 15歳から24歳までの人口減少ということで、福岡市内の大学・専門学校に行って福岡の企業に就職という流れになってる。10年ほど前、大牟田支店にいたが、大学の福祉系の学部があって、大牟田市と協力して地元の企業に就職させる動きがある

のを見てきた。それを考えると、小郡で生まれ育って小郡の学校に行って小郡の企業に就職し老後も小郡というのが理想である。雇用が問題となると思うが、企業誘致等が大事である。

(座長) 雇用の関係で言うと、鳥栖インター、筑後小郡インター、スマートインターの構想があり、交通の利便性が良い地域になる。企業側から見ると、魅力のある地域だと見ていただいている。誘致の現状を見ると、物流系が多い。物流系だとなかなか雇用を生まない。商工・企業立地課としては、物流系の企業を含めて補助金を出して、又は、固定資産税のメリットを出して企業誘致をしていたが、今後は、雇用の関係を重視して製造系の企業誘致を図りたい。物流系から製造系への企業誘致に切り替えていく。農業において、農業者の関係でいうと、農業者の後継者不足、農業従事者の高齢化、新規農業者数の減少があるので、農業を1つの就労先を選択として捉えていただきたい。

(委員) 製造業を誘致した場合、製造業はあまり人を必要としない、機械化が進んでいる。小郡は地価が高いので、その辺をどういう風にしていくか。製造業を誘致したことで、どこにネックがあるのか。東京や福岡市に行ったりしている。農業はDXを推進して絡めてやれないか。365日働かずに、休めるような形になっていくと、少し違ってくる。中には成功している人もいるから、そういう人たちのノウハウを探っていく。若い人たちに小郡市に来てもらう、外に出ていく人たちをなるべく少なくする。他市町村と競争だから、そんなに大きな流れは止められない。小郡市としても高齢化対策をしていく。若い人たちも大切だが、高齢者も大切だと言っておかないと、後々になって困ることになってはいけない。高齢者施策の考え方はどうなってるか。

(座長) 高齢者施策の部分で言うと、まち・ひと・しごと総合戦略の基本目標4です。少子高齢化と人口減少にいかに対応できる行政運営を維持していくか。第6次総合振興計画のテーマでもある。今までみたいに人口が右肩上がりになるのは難しいという現状の中で、まち・ひと・しごと総合戦略で人口減少に抑制をかけながらも厳しい社会情勢にある。どこにしわ寄せが来るかという、税収の問題である。今までみたいに決まった税収が毎年入ってくるのではなく、減少していくことを想定して行政運営をしていく。高齢者施策を含めて行政サービスが今まで通りにできなくなる。そういう社会情勢に至ったときに誰が高齢者を地域で支えるのかあるいは子育てを支援するのか。地域の皆さんが自らの問題として関わるのか。地域づくりをしていくのか。市民の皆さんに自分の問題としてまちづくりに関わっていく参画が行政としての課題となる。今年度「みんなでつくるまちづくり条例」を外部委員の皆さんに参加を頂いて行政サービスありきのまちづくりではなく、市民の皆さんが地域の中でまちづくりに関わっていただき、市民の手で条例を作る。2年くらい論議を積み重ねていってようやく9月議会の中で条例を制定していく。中身は理念条例だが、一人一人皆さんが地域に関わっていきましょう。それがないと、自分たちの生活であるとか、将来住みやすいまちを作るということも難しくなる。市民の皆さんが考えて作る。これが1つの市制施行50周年の大

きな目玉になる。そういったまちづくりを進めていく。

(委員) 市もよく考えないといけない。概要版にあるように、2060年の人口の推計、年齢構成を見たら、高齢者が増えている。そうなったときに小郡市がどんなまちになっているのか。今現在の人口を見ると、小郡は良い。福岡県内でももっと厳しいところがある。九州全体で見たら、とてつもなく高齢化が進んでいるようなところもある。そういう中でどこも切磋琢磨している。

全体をとおしての意見

(委員) 保育協会の中で、スローガンとして「子育て安心小郡」を打ち出して活動をしている。安心して子育てする環境のために、何が必要か。よく見えてこないものがある、せつかくなので分析をしてもらいたい。地の利がかなりある。インターが近くにあり、西鉄沿線がある。待機児童の関係ですずっと置いてきている。保育園に入れなから、他市から小郡市に移住する。お子さんが住みやすいまちとして小郡に定住する。うちの保育園も障がい児教育に力を入れて取り組んでいる。不思議なのは、味坂という過疎地区にありながら、小郡市で1番園児数が多い。なぜ多いのかわからない。保育士の数も多い。全体として保育士は不足している。看護師の資格を持って小郡市に住んでいる人は多い。そういったお子さんをお預かりするのが多い。となりの町から移住している人がいて、西鉄沿線が大きく、将来学校に通うと考えたときに、田舎けど味坂や御原に来られる方がいらっしゃる。空き家をやってみてもいいのではないかな。そういう全体的な開発の在り方農業もそうだが、味坂でも大規模に定住してやってる人もいる。点ではいろいろあるが、線としてつながってない。

(委員) 空き家対策のところで件数が伸びていない。以前小郡に住んでいたが、非常に住みやすく気に入っている。天神・博多まで通勤するのに何の不便もないが、小郡は30代で家を探すとすると、土地代が高くバランスが悪い。小郡は西鉄沿線で土地代が下らない。西鉄沿線開発でほとんど三国が丘、美鈴が丘と建てていった方が高齢になっている。空き家がまとまっていれば開発しやすい。1件だけ開発してもなかなか成約につながらない。補助金が出ないという問題を聞いて、企業として入っていくなら、まとまったほうが入りやすい。開発を再度起こすのは難しい。もっと移住施策があってもいいのではないかな。空き家の部分も力を入れてやってみたらいいのではないかな。転入超過数の表を見ていても、20代の転出が多いが、30代の転入が多い。40代が少し落ちてるが、50代は上がってる。子供がいてその家庭の方が、小郡に戻ってきてるのではないかなという数字で30代は増えている。20代の方が減るのはしょうがないにしても、代わりに30代が増えれば、経済活動は継続できるので30代の方のお子さんが大きくなれば、そのまま定住の可能性が増える。悲観する数字ではなく、住まいの補助を増やす仕組みや開発を進めて行けたら良い。

閉会